

2025 年 10 月 16 日

News Release

芙蓉総合リース株式会社

(コード番号：8424 東証プライム)

代表取締役社長 織田 寛明

「横浜港 CNP（カーボンニュートラルポート） サステナブルファイナンス・フレームワーク」への賛同

芙蓉総合リース株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 織田寛明、以下「芙蓉リース」）は、横浜市（市長：山中 竹春）が策定した「横浜港 CNP サステナブルファイナンス・フレームワーク」（以下「本フレームワーク」）に賛同し、参画しましたのでお知らせいたします。

1. 本フレームワークへの賛同の理由

横浜市は脱炭素社会の実現を掲げ、横浜港のカーボンニュートラルポート（以下「CNP」）の形成に取り組んでいます。本フレームワークは、民間企業等がサステナブルファイナンスを活用して実施する「港湾脱炭素化促進事業」によって CNP 形成を促進するため、国際原則やガイドライン等に基づき横浜市が策定した資金使途特定型の資金調達の枠組みです。なお、本フレームワークは、第三者評価機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

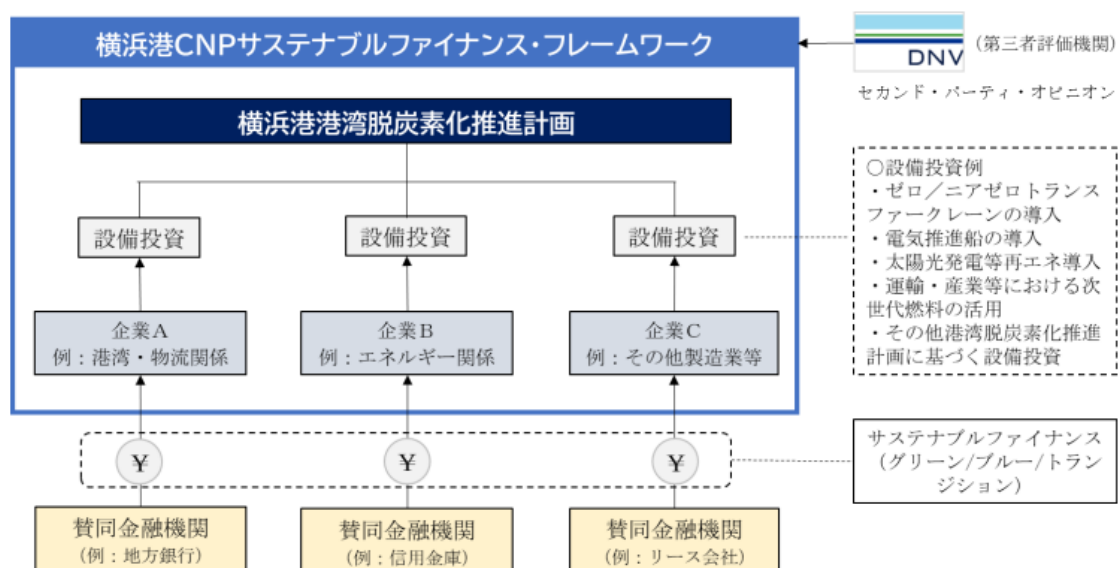
芙蓉リースグループは、中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」において、CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の実践を通じて、社会課題の解決と経済価値の同時実現を目指しています。気候変動問題に関しては、自社グループの脱炭素化の推進とともに、事業を通じてお客様・社会の脱炭素化に資する取組みを進めています。今後、本フレームワークを活用したサステナブルファイナンスの提供を通じて、お客様の脱炭素化と持続的成長の実現、並びに横浜港における CNP 形成に貢献してまいります。

2. 横浜港 CNP サステナブルファイナンス・フレームワークの概要

対象事業者	横浜港港湾脱炭素化推進計画の対象範囲において、本フレームワークに定める適格プロジェクトを実施する者
対象となる資金使途	横浜港港湾脱炭素化推進計画において計画される投資のうち、適格基準を満たしたもの
ファイナンス期間	原則 1 年以上
ファイナンスの種類 ※1	・グリーンローン（リース含む） 省エネや再エネなど、気候変動の緩和や環境保護・改善を目的とした取組み

	・ブルーローン（リース含む） 持続可能な水管理や海洋資源の利用、海洋環境保護を目的とした取り組み ・トランジションローン（リース含む） エネルギー転換など、長期的な戦略に則り脱炭素社会への移行を促進する取り組み
--	---

※1 リースについては、事業者が本フレームワークの適格プロジェクトとなる資産を対象にリースを活用する場合に、①事業者が当該資産のリース費用として支出する分について資金調達するケース、②リース会社が当該リース資金を取得するために金融機関から資金調達するケースのいずれも本フレームワークの対象とします。



（2025年3月：横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク運営要領より引用）

※詳細は下記の横浜市のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/yokohamako/kkihon/torikumi/cnp/ycnpfw.html>

以上

お問い合わせ先

芙蓉総合リース株式会社 コーポレートコミュニケーション室（担当）渡邊

電話番号：03（5275）8891 URL：<https://www.fgl.co.jp/>